

第1回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

令和2年5月28日（木）

埼玉県知事公館 大会議室

1 開会

2 知事挨拶

3 議事

（1）強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議の設置について

（2）検討の方向性について

（3）今後のスケジュールについて

4 閉会

第1回 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議 出席者

団 体	役 職	氏 名
埼玉県	知事	大野 元裕
関東経済産業局	局長	角野 然生
埼玉労働局	局長	木塚 欽也
埼玉県商工会議所連合会	会長	池田 一義
埼玉県経営者協会	会長	石井 進
埼玉経済同友会	代表幹事	藤池 誠治



強い経済の構築に 向けた埼玉県戦略会議

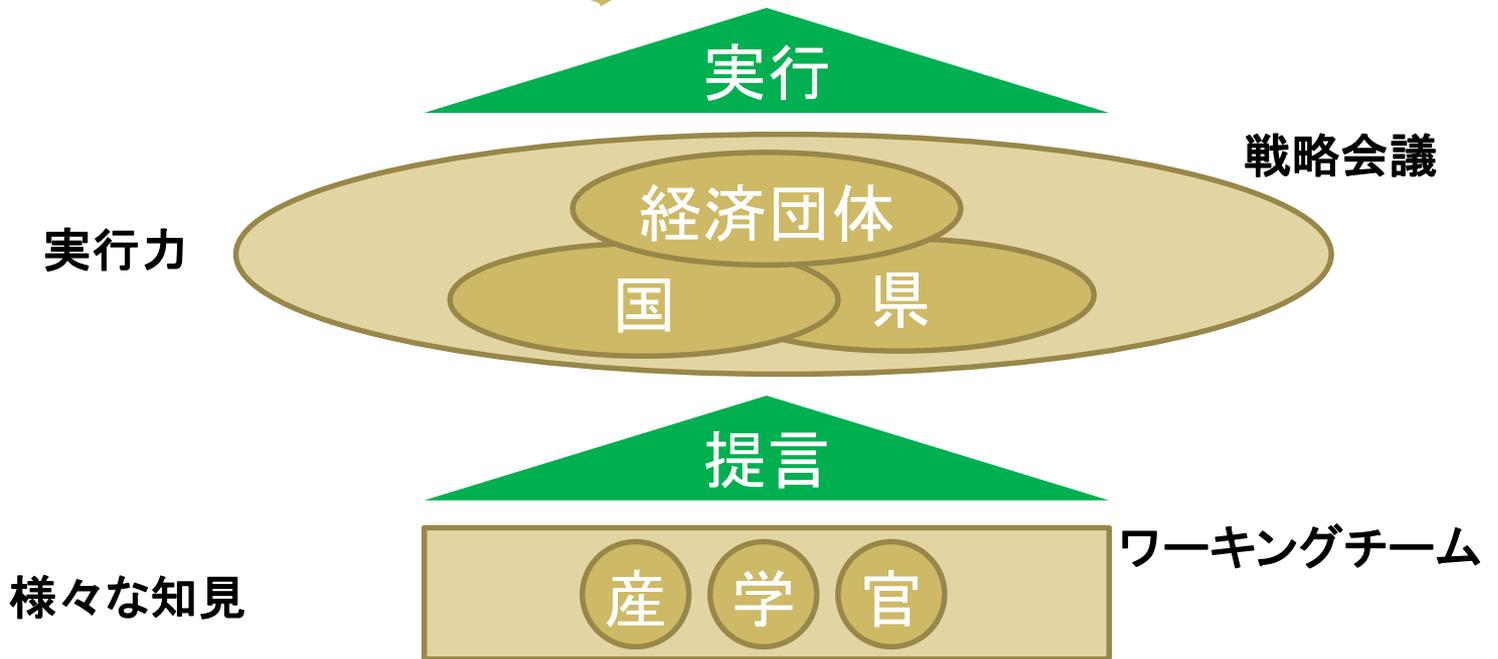
- 一 埼玉県経済における新型コロナウイルス感染症との
共存を目指して 一

令和2年5月28日(木)
第1回戦略会議

戦略会議設置の目的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により県経済は大きな影響を受けたが、次の感染拡大に備え新型コロナウイルス感染症との共存が図れる強い埼玉県経済の構築を目指す
- 埼玉県内の産学官の関係者が連携し、それぞれが培ってきた知見を活用しながら県内企業の事業復活、活性化支援、経済面での新しい共存社会の構築などの方針を検討
- 実行力のある団体による『強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議』を設置

戦略会議のイメージ



戦略会議のメンバー

- 強い埼玉県経済の構築に向けて、実行力を伴う団体が参画

団 体	役 職	氏 名
埼玉県	知事	大野 元裕
関東経済産業局	局長	角野 然生
埼玉労働局	局長	木塚 欽也
埼玉県商工会議所連合会	会長	池田 一義
埼玉県経営者協会	会長	石井 進
埼玉経済同友会	代表幹事	藤池 誠治

ワーキングチーム

- 産学官の様々な知見を集約し、戦略会議が実行する取組について検討・提言

産	埼玉県商工会議所連合会	学	埼玉大学
	埼玉県商工会連合会		埼玉県産業技術総合センター
	埼玉県中小企業団体中央会	官	関東経済産業局
	埼玉県経営者協会		埼玉労働局
	埼玉経済同友会		埼玉県産業振興公社
	埼玉県中小企業家同友会		ジェトロ埼玉貿易情報センター
	埼玉県中小企業診断協会		埼玉県(事務局)
	埼玉県情報サービス産業協会		
	連合埼玉		

- ◆ 上記団体以外にも、必要に応じて参加者を増やす
- ◆ 検討テーマに応じて、複数の分科会に分けて検討する

検討の方向性

- 労働力の流動性
- 販路の開拓
- サプライチェーンの維持・確保
- 業務継続計画
- デジタル化推進

ワーキングチームの分科会

< 検討テーマ >

- ・ 労働力の流動性
- ・ 販路の開拓
- ・ サプライチェーンの維持・確保

< 検討テーマ >

- ・ 業務継続計画
- ・ デジタル化推進

スケジュール

- 第1回戦略会議（5月28日）

- 戦略会議の設置
- 検討の方向性を確認

- ワーキングの開催

- 第2回戦略会議（6月中旬頃）

- ワーキングチームの中間報告

- ワーキングの開催

メーリングリストやWeb会議などを活用し適宜開催

- 第3回戦略会議（6月下旬頃）

- ワーキングチームからの提言

各団体がそれぞれの社会実装
(施策・事業として実施)



埼玉県中小企業・ 個人事業主支援金

埼玉県では、新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている
県内中小企業・個人事業主の事業継続や事業再開に向けた支援を行います。

申請期間

令和2年5月7日(木)～令和2年6月15日(月)

支給額

20万円

(県内において複数事業所を休業している場合は30万円)

主な支給要件

- 1 埼玉県内に本社を有する中小企業又は個人事業主であること。
- 2 令和2年4月7日以前から、必要な許認可を取得の上、事業活動を行っていること。
- 3 令和2年4月8日から5月6日までの間に20日以上、県内の事業所を休業していること。

※休業日数については、次のとおり弾力的に取り扱います。

(1) 定休日・臨時休業日や売上げがなかった日は「1日休業」として取り扱う。(*)

(2) 営業時間の短縮をした日や店内営業を行わず、デリバリーやテイクアウトサービスのみの営業とした日は「0.5日休業」として取り扱う。

* 令和2年4月17日以前に定休日などの休業日が0日又は1日の場合は、2日休業したものとし、休業日数に加算する。

申請方法

電子申請

* 郵送でも申請できますが、感染拡大防止のため、電子申請にご協力をお願いします。

○申請方法等詳細については、埼玉県ホームページをご覧ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/koronashien.html>



【埼玉県中小企業・個人事業主支援金に関するお問合せ】

中小企業等支援相談窓口 電話：0570-000-678又は048-830-8291

第2弾

新型コロナウイルス感染症対策



埼玉県中小企業・ 個人事業主追加支援金



埼玉県マスコット
「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県では、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置期間の延長に伴い、厳しい経営状況に置かれている、県内中小企業・個人事業主の事業継続や事業再開に向けた追加支援を行います。

申請期間

令和2年6月1日(月)～令和2年7月17日(金)

支給額

10万円／1事業者

主な支給要件（下線部は第1弾（4月8日～5月6日休業分への支援金）との違い）

- 1 埼玉県内に本社を有する中小企業又は個人事業主であること。
- 2 令和2年4月7日以前から、必要な許認可を取得の上、事業活動を行っていること。
- 3 2019年（法人の場合は前事業年度）の月平均売上げが15万円以上あること。
※2019年（法人の場合は前事業年度）の確定申告書を提出していない場合や開業（法人設立）後間もない場合は、特例措置があります。詳しくは申請要領をご確認ください。
- 4 令和2年5月12日から5月31日までの間に16日以上、県内の事業所を休業していること。

※休業日数については、次のとおり弾力的に取り扱います。

- (1) 定休日・臨時休業日や売上げがなかった日は「1日休業」として取り扱う。
- (2) 営業時間の短縮をした日や店内営業を行わず、デリバリーやテイクアウトサービスのための営業とした日は「0.5日休業」として取り扱う。

申請方法

電子申請

* 郵送でも申請できますが、感染拡大防止のため、電子申請にご協力をお願いします。

○申請方法等詳細については、埼玉県ホームページをご覧ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0812/coronashientsuika.html>



【埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金に関するお問合せ】

中小企業等支援相談窓口 電話：0570-000-678又は048-830-8291

彩の国「新しい生活様式」安心宣言

～ 私たちは以下のすべてを遵守することを宣言します ～

1 三密を徹底的に回避します

- ・毎時の換気
- ・一定の数以上の入場制限
(屋外でお待ちいただきます)
- ・受付や更衣室、喫煙所での密集防止
- ・社会的距離の確保

2 感染防止の対策を行います

- ・発熱などの症状がある方の制限
- ・症状のある従業員の出勤制限
- ・手洗いや手指の消毒の徹底、
手の触れる場所の消毒
- ・マスクの着用
- ・共用する物品などの最小化
- ・鼻水・唾液のついたごみは
ビニール袋に入れて密閉

3 安全のための設備にします

- ・入口等に消毒設備、体温計の設置
- ・対面場所の遮蔽
- ・毎時の換気と消毒の徹底
- ・共通タオルの廃止、
ハンドドライヤーの使用中止

4 安心に向けた工夫をします

- ・事前予約の最大限の活用
- ・衣服のこまめな洗濯

5 行いません、行わせません

- ・閉鎖空間での激しい運動や大声
- ・22時以降の酒類提供

6 極力制限します

- ・一度に休憩する人数の制限
- ・対面での食事や会話の制限

7 重症化リスクに配慮します

- ・高齢者や持病のある方への配慮
(高齢者利用時間の設定など)

8 新しい働き方に向け努力 します

- ・在宅勤務やオンライン会議
- ・ローテーション勤務、時差通勤

宣言日： 令和 年 月 日

名 称： _____

※詳細はホームページ（<http://>

）をご覧ください



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県中小企業制度融資

【新型コロナウイルス対応負担軽減型】

経営安定資金・経営あんしん資金のご案内

新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りでお困りの事業者の皆様には、融資限度額を拡大した、より長期かつ低利の資金を御利用いただけます。

資金名	経営安定資金		経営あんしん資金
	災害復旧関連	特定業種関連	
対象要件	売上高等が 前年同期比で 15%以上減少 (危機関連保証利用) 20%以上減少 (セーフティネット保証利用)	売上高等が 前年同期比で 5%以上減少 経済産業大臣が指定 する業種の方角け 旅館・ホテル、飲食業、理美容業、 製造業の一部など★	売上高等が 前年同期比で 減少又は減少見込
市町村発行の認定書	必要	必要	不要
融資限度額	設備・運転資金 1億6,000万円	運転資金 1億円	運転資金 1億円
融資利率(以内)	年0.5%	年0.6%	年0.8%
保証料率(以内)	年0.8%	年0.68%	年0.45~1.64% (財務状況による)
融資期間	1年超10年以内 (据置3年以内 ※)	1年超10年以内 (据置3年以内)	1年超10年以内 (据置3年以内)

※ 据置期間：危機関連保証2年、セーフティネット保証3年

★特定業種について詳しくはこちら●中小企業庁HP https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

埼玉県産業労働部金融課企画・制度融資担当

電話：048-830-3801・3803

さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁本庁舎5階

融資申込先(申込受付機関)

事業所が所在する地区の

商工会議所・商工会

制度概要

埼玉県では、県の制度融資を活用して、民間金融機関においても
当初3年間無利子・無担保・据置最大5年の融資を実施します。

あわせて、信用保証（セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証）の
保証料を半額又はゼロにします。

対象要件

新型コロナウイルス感染症対応資金にて、**セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証のいずれかを活用**した場合に、以下の要件を満たせば、保証料・利子の減免を行います。

	売上高▲5%	売上高▲15%
個人事業主 (事業性あるフリーランス含む、小規模のみ)	当初3年間金利ゼロ (4年目以降1.5%以内) 保証料ゼロ	当初3年間金利ゼロ (4年目以降1.4%以内) 保証料ゼロ
小・中規模事業者 (上記を除く)	金利1.5%以内 保証料0.425%	

※各制度の詳細については、取扱い金融機関にお問い合わせください（裏面参照）

その他の要件

- 融資上限額：3,000万円
- 融資期間：10年以内（うち据置期間5年以内）
- 担保：無担保
- 保証人：代表者は一定要件（①法人・個人分離、②資産超過）を満たせば不要（代表者以外の連帯保証人は原則不要）

裏面をよくあるお問合せにお答えします。

よくあるお問合せ



売上高減少要件はどのように判断しますか？

売上高減少要件は、セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の適用要件と連動しておりますので、

事業所所在地の市町村において、セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証いずれかの認定書を取得してください。



いつから申込みできますか？

5月1日から金融機関にて相談・受付を開始いたしますので、まずは**お取引のある又は最寄りの金融機関※にご相談**ください。



申請に必要な書類を教えてください。

- ① **市町村認定書** (セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証のいずれか)
- ② **金融機関必要書類**
- ③ **保証協会必要書類** など

具体的にどのような書類が必要となるかは、各金融機関へご相談ください。

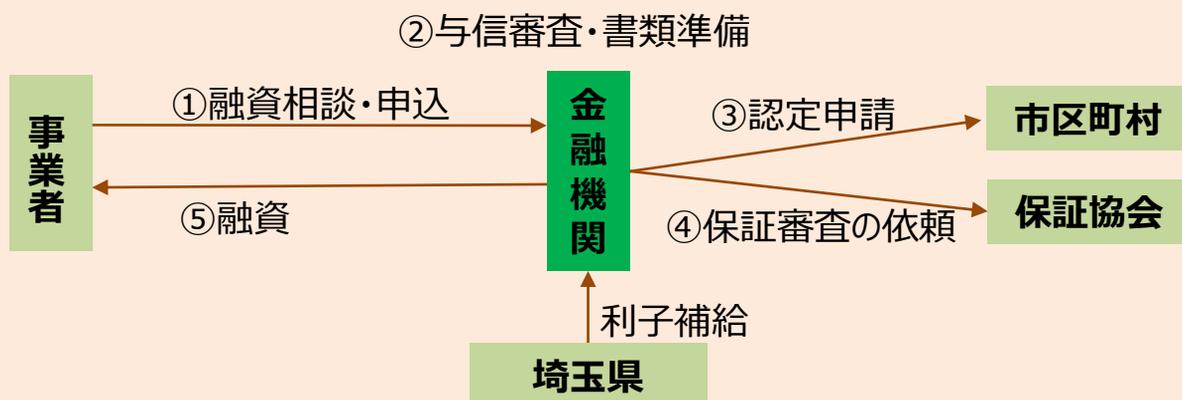


申請の流れはどのようになりますか？

主に以下のような流れとなります。

(金融機関によっては、若干異なることもあります)

まずは**お取引のある又は最寄りの金融機関※にご相談**ください。



※取扱金融機関

銀行、信用金庫、信用組合及び商工組合中央金庫の県内に所在する本・支店（一部県外支店も可）

強い埼玉経済の構築に向けて

**令和2年5月28日
関東経済産業局**

新型コロナウイルス感染症による影響

- 埼玉県内の地域未来牽引企業[※]等の約3割が7月末までに事業継続への影響が生じると回答。
- 全国的にコロナ関連倒産等の更なる増加が懸念。

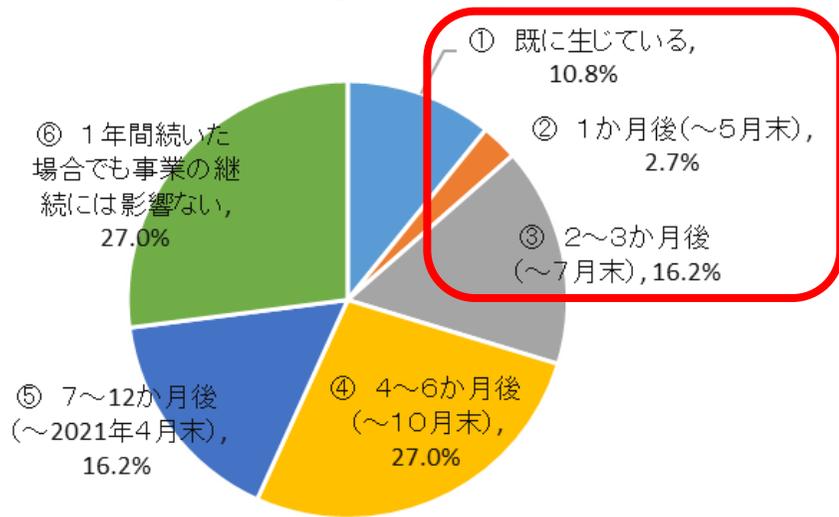
※地域未来牽企業とは…

地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手及び担い手候補である企業を「地域未来牽引企業」として経済産業省が選定（2017・2018年度）。

埼玉県内の地域未来牽引企業等へのアンケート結果

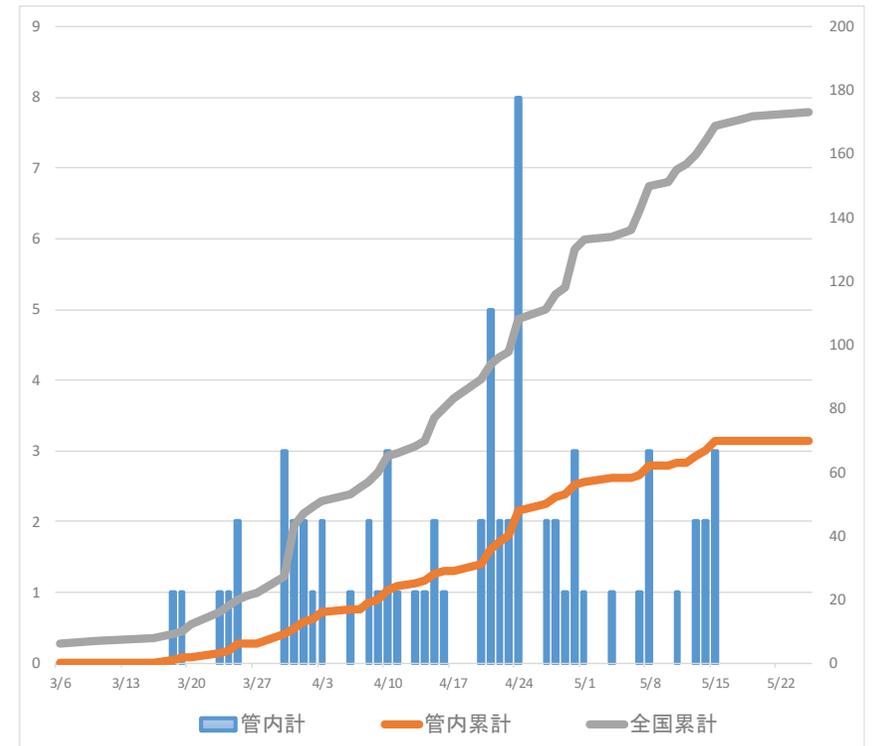
【調査主体：関東経済産業局、時期：本年5月上旬、有効回答：37社】

事業継続への影響



当局管内のコロナ関連倒産等件数(5/26時点)

【出所：東京商工リサーチ】



強い埼玉経済の構築に向けた取組の方向性

- 第2波、第3波に備え、**短期と中長期の両面**での取組が必要。
- 短期的対策により**企業力を極力維持・温存**し、中長期対策により**アフターコロナの社会・経済構造変化**に対応、**企業の自己変革**を後押し。

短期的な取組の例

- 事業継続に向けた緊急的な支援

(例) 「資金繰り」

特別貸付、セーフティネット保証、資本金劣後ローン

「給付金」

持続化給付金、家賃支援給付金

「雇用維持」

雇用調整助成金

中長期的な取組の例

- コロナ後の経済・社会構造変化に対する支援

(例) 「接触回避」

デジタル化・オンライン化の加速

「分散化」

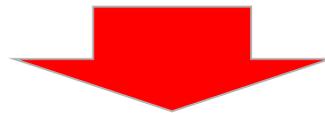
リモートワークによる地方居住、本社機能の地方移転

「サプライチェーンの強靱化」

特定依存リスクの回避

「ネットワーク化」

地域や企業規模等を超えた協働

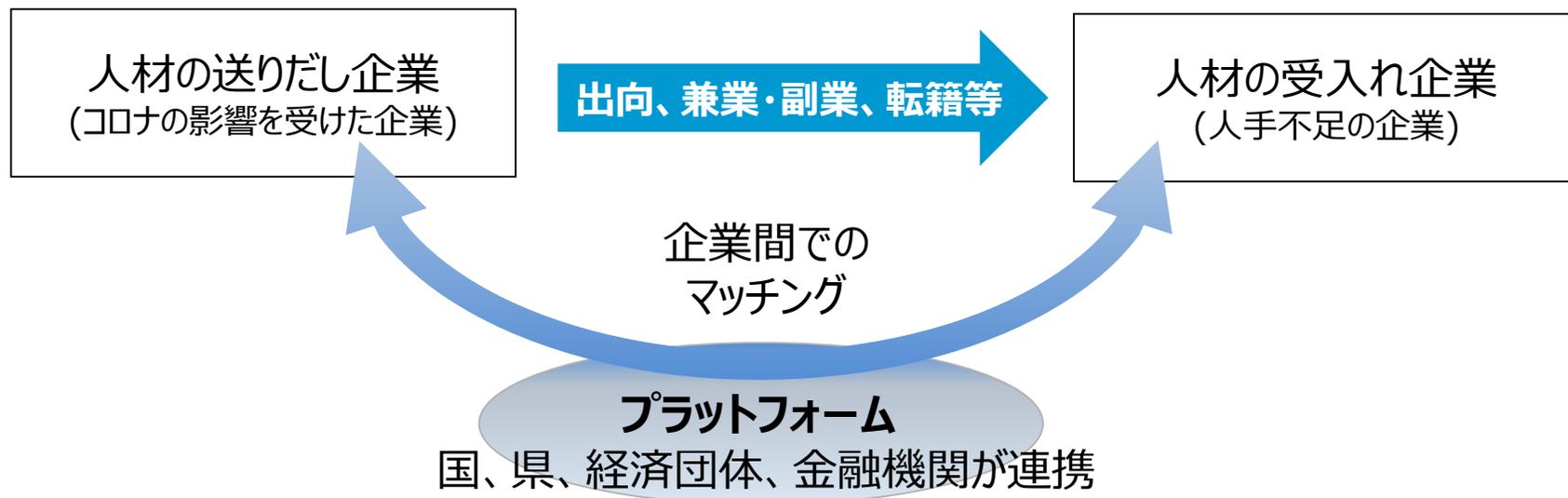


東京への一極集中のリスク回避を促進し、地方のプレゼンスを向上させる好機
(多極化への本格的な移行)

短期 雇用マッチング、ベストプラクティスの共有

- 雇用調整助成金による雇用維持に加えて、従業員の失業回避に繋がる、企業間での雇用マッチングの取組が重要。
- このような取組をベストプラクティスとして共有。⇒ 埼玉県モデルとして全国に横展開。

従業員の失業を回避させる取組が重要



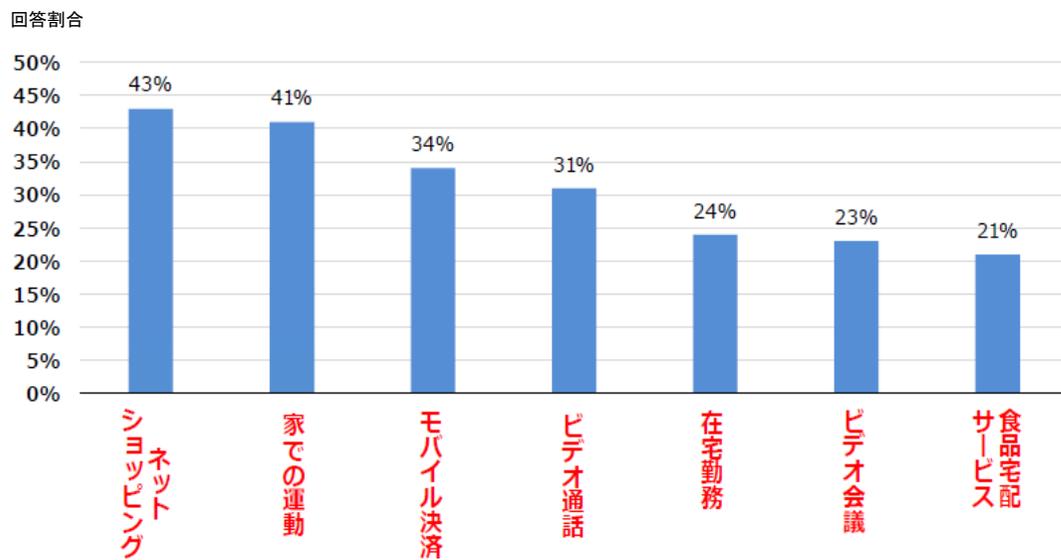
(雇用マッチングの例)

- ✓ 人材の受入れ企業に関する情報提供
- ✓ 人材の送りだし企業と人材の受入企業とのマッチング 等

- 新型コロナによってもたらされた接触回避のトレンドを踏まえて、デジタル化や自動化などの需要を取り込んでビジネス展開ができる企業にとっては大きなチャンス到来。

コロナ収束後も利用を継続したいサービス (全世界、4月22～27日)

接触回避がトレンド



(注)世界(米国、日本、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、アイルランド、スペイン、中国、シンガポール、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル、南アフリカ)の16-64歳1万5千人に対して行ったインターネット調査。

“After the outbreak is over, do you think you'll do any of the following?”に対する回答結果。

(出所)GlobalWebIndex「Coronavirus Research | April 2020」(2020年4月29日公表)を基に作成。

(出所)未来投資会議資料より

事例

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、海外では、無人の低速・小型の自動配送ロボットが、食料品等を家庭に配達するサービスが行われている。



写真:スターシップ・テクノロジーズ ホームページ

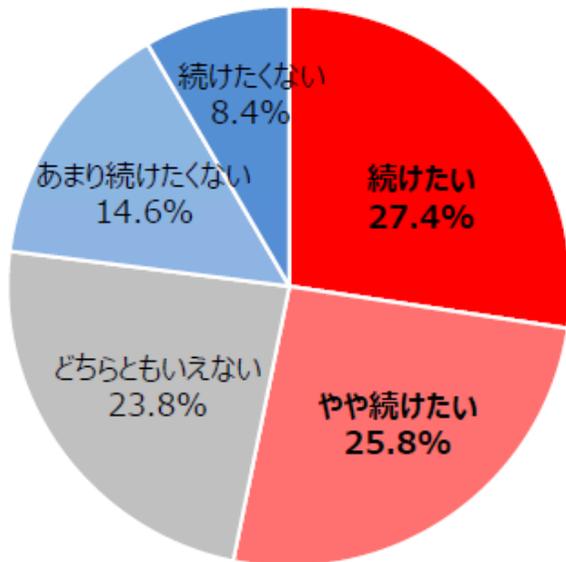
(出所)未来投資会議資料より

中長期 アフターコロナ時代への環境変化への適応② 【分散化】

- **リモートワークの進展**により地方居住の自由度が拡大。また、業務継続、リスク分散の観点から**本社機能の地方移転**の動きなど、東京への一極集中から地方分散へ。

収束後のテレワーク継続意向

テレワークの継続を希望する者は半数超

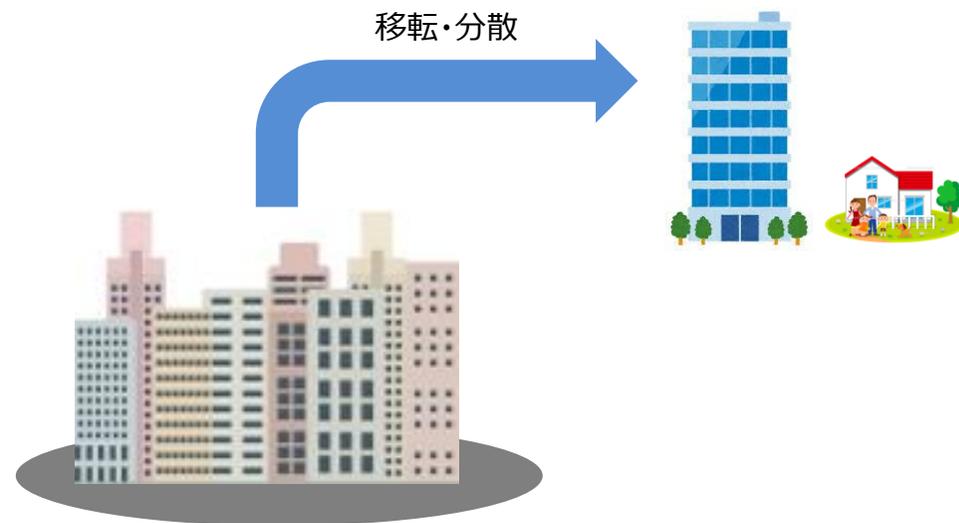


(注) 全国の20-59歳の就業者男女へのアンケート調査(回答数は500名)。

(出所) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークの影響に関する緊急調査第二回調査(4月10日～12日)」を基に作成。

本社機能の地方移転の事例

生活用品・服飾雑貨大手のJ社(東京都)は、新型コロナウイルス、首都直下型地震、台風等の自然災害リスクを分散させるため、本社機能を東京と地方に分散する計画。

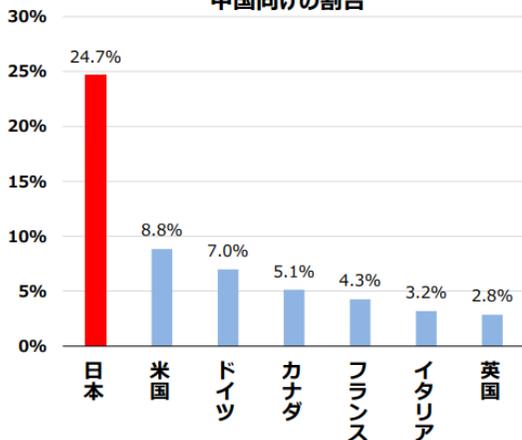


- 中国依存のサプライチェーンの脆弱性が露呈。今後、グローバルサプライチェーンの複層化や国内回帰への動きが進み、地域にとって**立地ニーズ**を戦略的に取り込むチャンス。

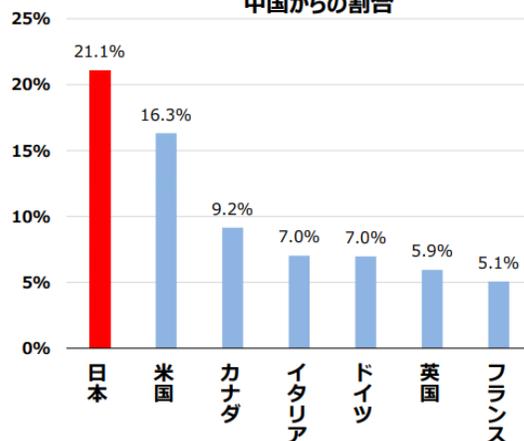
中間財輸出入における中国依存度の国際比較 (2017年)

主要先進国のうち日本は対中依存度が高い

先進諸国の中間財輸出に占める中国向けの割合



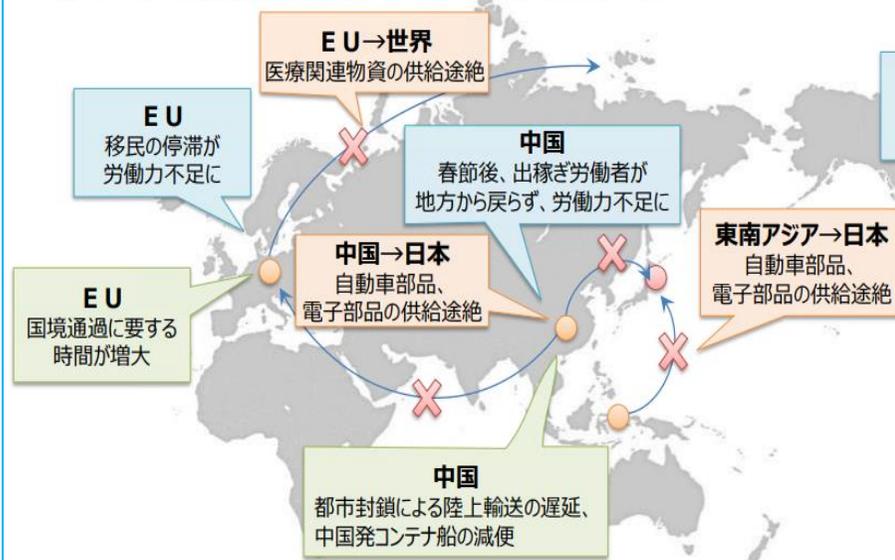
先進諸国の中間財輸入に占める中国からの割合



(注) 中間財は、加工品・部品の合計。
(出所) 経済産業研究所「RIETI-TID」を基に作成。

グローバルサプライチェーンの脆弱性

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例

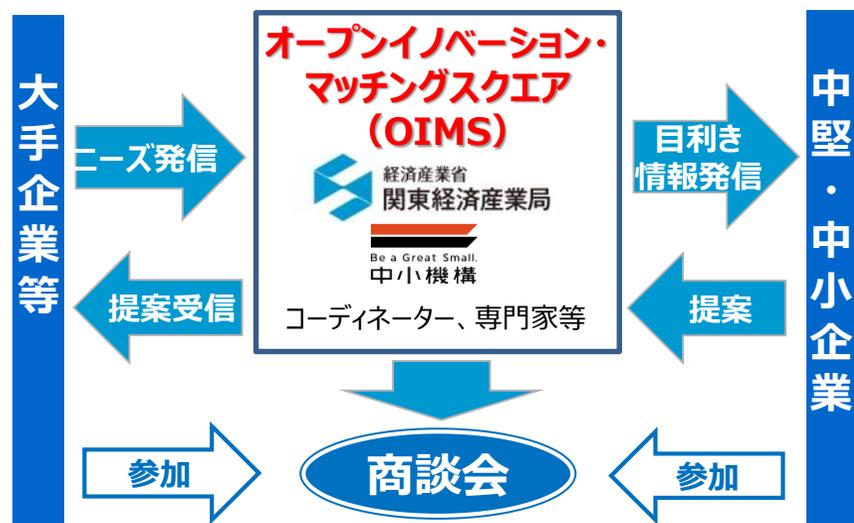


(出所) 産業構造審議会 通商・貿易分科会「資料2コロナ危機を踏まえた今後の対外経済政策のあり方」より

- デジタル技術を活用したネットワーク化により、地理的な制約や企業規模による参入障壁が押し下げられ、大企業と中小企業の協働等によるイノベーション創出が加速。

デジタルネットワークの活用事例

関東経済産業局は中小機構関東本部と連携し、中堅・中小企業等の新事業創出のためのマッチングサイト「OIMS」を昨年7月に開設。同サイトを通じて全国に約200件のニーズを発信し、約2600件の提案を受けて、約350件の商談を実施。



大企業と中小企業の協働事例

中小医療機器メーカーのメラン(川口市)は、新型コロナウイルス感染拡大により需要が増加している人工呼吸器の生産において、自動車部品大手のマレリ(さいたま市)と協働。



(出所)株式会社メランホームページほか

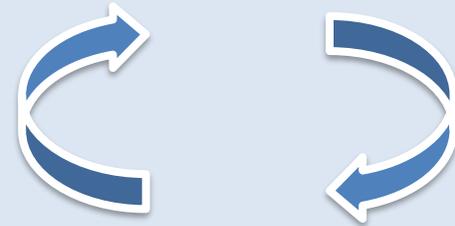
新常態（ニュー・ノーマル）に向けたイノベーション

アフターコロナの世界

- デジタル化、オンライン化（接触回避）
- リモートワーク・本社機能分散
⇒ 地方への経営人材資源移転
- サプライチェーンのリスク分散
⇒ 製造業の国内回帰
- ネットワークを介した幅広いオープン・イノベーション
- ECを通じた新たな販路拡大、クラウドファンディング資金調達、ビジネスモデル変容
- エネルギーの自立分散化、地球温暖化対策の加速
- “持続可能な成長”への取組
⇒ SDGs/ESG



- 「新たな生活様式」への行動変容、ニュー・ノーマルを受容する経済社会



- ニュー・ノーマルへの経済社会を後押しする技術・新事業・ベンチャーの集積



経済社会への実装

**強靱で復元力ある、自己変革して環境適応する
経済社会へ**

參考資料

1 雇用維持・失業対策のためのベストプラクティスについて

- 全国の自治体や商工団体等による雇用維持・失業対策に係る取組の好事例を「ベストプラクティス」として当局HPにおいて紹介。[https://www.kanto.meti.go.jp/kansensho/kansensho_bestpractice.html]
 - 今後は販路拡大や売上維持等のベストプラクティスについても情報発信していく予定。
- ⇒ 今後もベストプラクティスを紹介していきますので、是非情報をお寄せください！

雇用維持・失業対策のためのベストプラクティスについて（5/21時点）

区分	実施主体	事業名
自治体	北海道	北海道短期お仕事情報サイト
	青森県	農業労働カウンストップ相談窓口
	青森県弘前市	休職者等農業マッチング緊急支援事業
	宮城県石巻市	水産業人材マッチング事業
	岐阜県飛騨市	「みんなで仕事づくり応援パッケージ」
	富山県	雇用維持のための人事交流支援事業
	富山県富山市	「#コロナ転職」プロジェクト
商工団体	札幌商工会議所	新型コロナ雇用対策掲示板ジョブボード北海道
	塩尻商工会議所	新型コロナウィルスの感染拡大に伴う短期農家就業事業
	福岡商工会議所	福商ジョブサーチ
金融機関	三条信用金庫	さんしん「雇用調整助成金つなぎ資金」
	三島信用金庫	雇用助成金つなぎ融資（三島信用金庫、静岡銀行） 同融資に係る利子補給（東伊豆町）
	静岡銀行	
	東伊豆町	
国	農林水産省	農業労働力確保緊急支援事業

雇用維持・失業対策以外のベストプラクティス

■さいたま商工会議所

①コロナに負けない！さいたまのチカラ

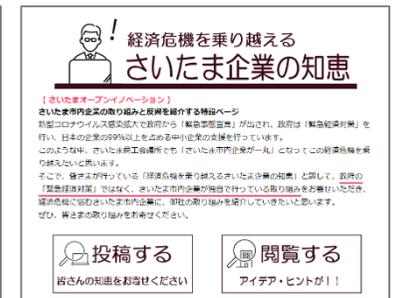
新型コロナ感染拡大の防止に努めながら、様々な工夫や対策を講じて営業を続けているさいたま市の会員事業所をPRするサイトを開設

<http://www.amatias.com/covid-19/index.html>

②経済危機を乗り越えるさいたま企業の知恵

さいたま市内企業が独自に行っている経済危機を乗り越える取り組みを紹介するサイトを開設

http://www.saitamacci.or.jp/information/covid-19_chie-list.asp

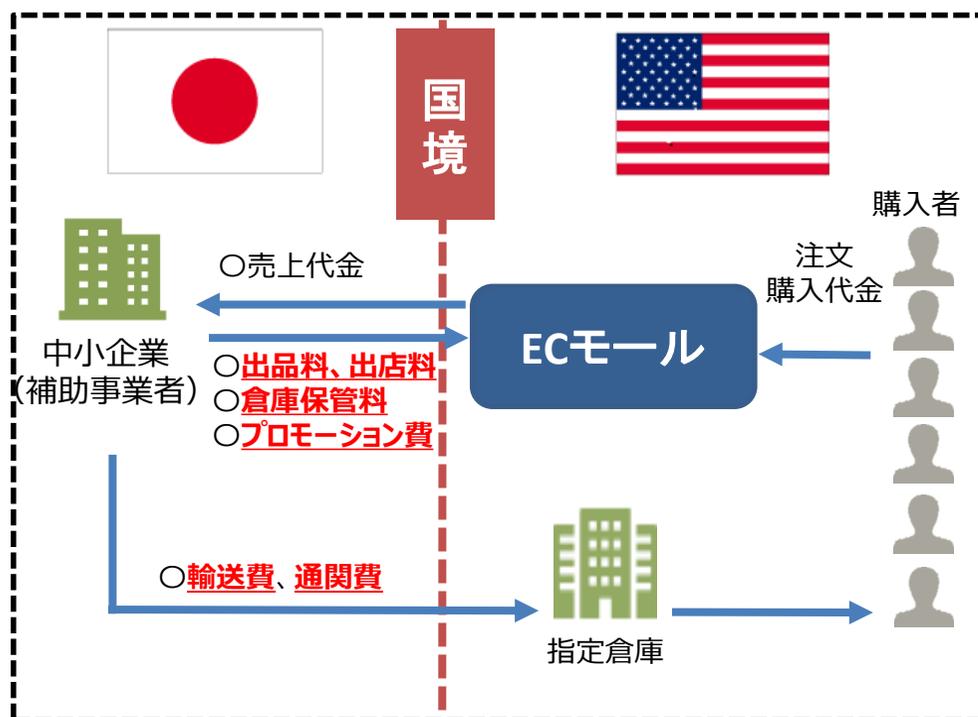


2 デジタルトランスフォーメーションの促進による販路拡大

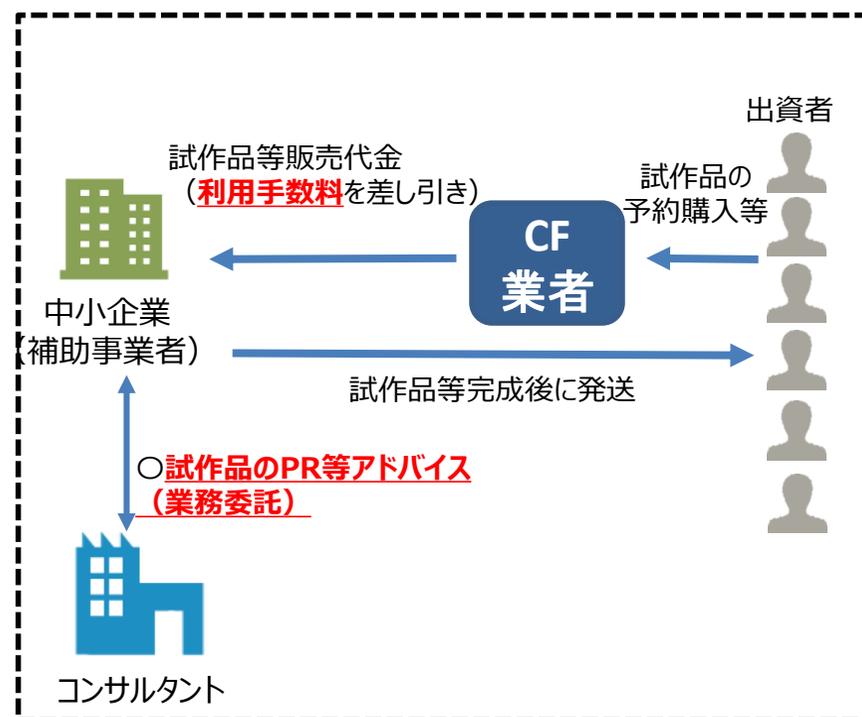
- コロナ後においては、デジタル社会が一気に進展。電子商取引（EC）プラットフォームやクラウドファンディング（CF）事業者の勢力が拡大。
- ECプラットフォームとの連携による国内外への製品販売、CFプラットフォームとの連携によるサポーターの発掘及び資金調達が主要なツールに。

令和2年度補正ジャパブランド補助金を活用した支援イメージ（案）

EC活用モデルと補助対象経費（赤字部分：補助金カバー可）



CF活用モデルと補助対象経費（赤字部分：補助金カバー可）



※令和2年度補正ジャパブランド補助金は6月以降公募開始予定です。上記の支援イメージは現時点での案であり、正式には公募要領をご確認ください。

国内投資促進事業費補助金の活用によるサプライチェーンの強靱化

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱化が顕在化。
- 生産拠点の分散化などサプライチェーンの強靱化を図るため、国内投資促進事業費補助金を措置。

国内投資促進事業費補助金活用の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度の高い製品・部素材、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関し、国内の生産拠点等の整備を支援。

ポイント①

建物も補助対象
になります



ポイント②

補助率

事業負担を軽減しサプライ
チェーン再構築を支援



ポイント③

補助上限額
150億円

大規模投資が可能
となります



補助対象	建物・設備の導入等
補助対象者 ／補助率	[大企業] 1 / 2 以内 [中小企業等] 2 / 3 以内 [中小企業等グループ] 3 / 4 以内 ※要件Bの補助率は [大企業] 2 / 3 以内 [中小企業] 3 / 4 以内
補助上限	150億円
事業期間	原則3年間（大規模投資案件は4年間）

支援先企業のイメージ

海外に生産拠点が集中している事案【要件A】

- ・生産拠点の集中度が高い製品・部素材の国内での生産拠点整備
- ・生産拠点の集中度の高い製品・部素材を極力使用しない技術を活用した生産拠点整備

国民が健康な生活を営む上で重要な製品を製造する事案【要件B】

一時的な需要増により需給がひっ迫するおそれのある製品（マスク、消毒用エタノール、うがい薬、長袖ガウン、手袋、医療機器等、医薬品等、人工呼吸器、体外式膜型人工肺、防護服、ゴム手袋、体温計、ティッシュペーパー、トイレットペーパー）の生産拠点・物流施設整備

中小企業等グループ【要件C】

複数の中小企業等のグループによる共同事業で、A要件に該当し、グループ化によるメリットを有する生産拠点整備

4 事業継続力強化計画策定の推進

- 災害発生時の初動対応や災害への事前対策にフォーカスした『事業継続力強化計画』策定を推進。
(全国7,268件認定 うち当局管内2,712件 うち埼玉県内245件) ※本年4月末時点
- 専門家派遣を活用し、計画策定を強力に後押しするとともに、新型コロナを含む感染症対策を内包するため、今夏、基本方針及び作成指針の改正を予定。

組合等を通じた水平的な連携

同業種または異業種に属する複数の中小企業者で構成

東部金属熱処理工業組合

✓ 被災情報共有・物資供給

組合加入者が広範囲に所在する特長を生かし、災害発生時には被災状況を共有→被災地への物資供給を実施。

✓ 日常トラブルへの対応

各社で共通部品等をリスト化、トラブル時の貸出しなどの対応を協議。

→将来的には代替生産も検討

- 連携者数 10社

サプライチェーンにおける垂直的な連携

原材料・部品等の需給関係にある親事業者や中小企業者で構成

ミクニ協力会「風の和」

✓ 被災情報収集・共有

(株)ミクニが保有するシステムにてサプライチェーンマネージメントを見える化し、災害時の被災状況を瞬時に把握。

✓ 被災時の物資供給

(株)ミクニのBCPに従い、被災企業への物資供給を実施。

✓ ビジネスチャンスの創出

分科会メンバーの交流が、継続取引に発展するなどビジネスチャンスの創出にも貢献

- 連携者数 15社

地域における面的な連携

地域の商工業者における親睦団体その他の地縁的な関係を有する複数の中小企業者で構成

想定案件 工業団地・商店街組合等

✓ 初動対応

事業者同士の安否確認ルールの整備により、需要・供給の状況を把握 等

✓ 事業継続方針決定

・自治体・取引先等に対する代表企業からの一括した被害情報の報告
・共同使用する自家発電施設の整備 等

✓ 事業継続

耐震工事済の倉庫の共同利用 等

5 関係する経済対策の概要

I.雇用の維持と事業の継続

1. 資金繰り対策

- ✓ 日本政策金融公庫等による実質無利子融資
- ✓ 民間金融機関を通じた実質無利子(中小・小規模向け)
- ✓ 資本性資金供給・資本増強支援(中小・小規模向け)
- ✓ 危機対応融資及び資本性劣後ローン(中堅・大企業向け)

2. 事業継続・再開に困っている中小・小規模事業者への支援

- ✓ 持続化給付金(個人事業者100万・法人200万)
- ✓ 家賃支援給付金(個人事業者50万/月・法人100万/月×6か月)
- ✓ 持続化補助金、モノづくり補助金、IT導入補助金(コロナを乗り越えるための投資や緊急事態宣言解除後の事業再開を支援)
- ✓ 地域企業再起支援事業(地域経済の回復のため、中小企業の再起を支援する都道府県に対して経費の一部を補助)

3. 雇用関連

- ✓ 雇用調整助成金(日額上限を 8,330 円から 15,000 円に特例的に引き上げ、緊急対応期間を9月まで延長)

II.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

1. 観光・運輸、飲食業、イベント等に対する支援

- ✓ Go To キャンペーン(新型コロナの収束状況を見極めつつ、需要喚起キャンペーンを実施／観光・飲食・イベント・商店街)

2. 地域経済の活性化

- ✓ JAPANブランド育成支援等事業(地域産品・サービスのブランディングを支援、ECサイトやクラウドファンディング費用も補助)

III.強靱な経済構造の構築

1. サプライチェーン改革

- ✓ 国内投資促進事業費補助金(国内生産拠点の整備)
- ✓ 海外サプライチェーン多元化等支援事業(海外拠点の複線化)

2. 海外展開企業の事業円滑化

- ✓ 国内外の中堅・中小企業等へのハンズオン支援(JETRO海外事務所での相談対応、輸出大国コンソーシアムを通じた支援)

3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速

- ✓ 中小企業デジタル化応援隊(専門家によるECサイト構築支援等)
- ✓ 海外主要ECサイトでの「ジャパンモール」設置(JETRO)

IV.新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

- ✓ 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等を後押しするとともに、「新しい生活様式」等への対応を図るため拡充。

